

団体情報

設立年	2006年
所在地	東京都世田谷区
ミッション	若者の労働や貧困の問題に取り組むことを目的に2006年に設立され、相談事業を通じて当事者を支援するとともに、調査・研究活動により労働や貧困の実態を明らかにすることや情報発信・政策提言を通じて社会全体の労働環境を改善していくことを目標としている。
設立の経緯・事業に取り組むようになった背景	<p>そもそもコロナ以前から日本で働く外国人労働者は、賃金未払いや労災事故などが蔓延する劣悪な労働環境下で働いていた。コロナは外国人の置かれた環境の悪化に拍車をかけた。POSSEの相談件数も、2019年度は約50件から、2020年度には464件まで急増した。そして、離職を余儀なくされた外国人は、外国籍住民であるがゆえに公的なセーフティネットから排除されており、失業がただちに生活困窮につながっている。</p> <p>利用できる制度が枯渇する中で、今後、職場の具体的な労働問題の解決に関心が移らざるを得ない。つまり、コロナ禍という突発的な出来事によって労働問題が浮上したものの、それを生み出している劣悪な労働環境という構造自体を、相談からその実態を把握したうえで解決に取り組むという実践が本事業の趣旨である。</p>

団体の専門性・強み

POSSEは2019年に外国語での相談窓口「外国人労働サポートセンター」を立ち上げて、これまで700件ほどの仕事の問題や生活上の問題についての相談を受け付けてきた。また、埼玉県川口市を中心に暮らすクルド人難民やその他難民認定を求める人々に対する食糧支援や学習支援を行うなど、「難民」の支援活動にも従事してきた。

もともとPOSSEは発足以来、国籍等に関わらず、賃金不払いや労災といった労働問題および貧困問題に取り組んでおり、特に仕事上の問題を抱える傾向が高い外国にルーツを持つ人々のそのような支援に対する専門的知識等の蓄積がある。

活動を行う上での、自団体の悩み

生活上の支援に関して、離職し寮を追い出されホームレス状態になっている外国人労働者に比して必要なシェルター部屋数や食糧の量が十分でなく、また、医療行為が必要な方に対する支援も不十分な形でしか行えていない。

事業内容	
事業名	コロナ禍で困窮する「外国人」労働者・難民に対する支援活動
対象者・地域	全国の技能実習生や留学生などを含めた外国人労働者や難民など(全国)
事業概要	<p>第一に、就労上のトラブルを解決するために、電話やメール、SNS等を通じて相談に対応して解決のための法的アドバイスを行なうとともに、直接支援が困難な地域等における支援団体の紹介・連携や行政手続きの支援などを行う就労環境等のトラブルに関する相談事業を実施する。また、相談先が見つからずに困っている外国人にアプローチし相談を呼びかけるためのアウトリーチ活動をあわせて行う。</p> <p>第二に、離職した外国人向けの再就職支援を行なう。その際、求人情報の提供に留まらず、元勤務先で発生した労働問題を解決するためのアドバイスや、離職により住まいが不安定になった外国人に対して再就職準備のための居住支援を実施する。</p>

目指すもの	
事業終了時のアウトプット(短期的目標)	就労環境等のトラブルを抱えている外国人労働者が、各種相談ツールやアウトリーチによる相談を通じて、労働問題に関する法的アドバイスを得ることや居住環境を整備することで、法・行政手続き上の支援を受けて解決に向けたアクションを起こすことができる。また、再就職にかかわる情報や知識を得ることで、将来的に安定的に日本での就労を継続することができ、今後起こりうるトラブルについて対応できる知見も身につけられる。
中長期的アウトカム(中長期的目標)	労働法違反などの権利侵害が発生した後に対処するのではなく、それ以前から各産業で安全対策など権利侵害が発生しないような対策を企業に求められるような労働組合などの団体に外国人労働者自身に関わることや、産業のあり方そのものに対して発言権をもてるようになることで、国籍等に関わらず権利が保障された多文化共生社会を築くことができる。

